

宮崎県における労働衛生の現状

《令和7年》

宮崎労働局

1 職業性疾病の発生状況

令和7年における職業性疾病の発生状況は、第1表のとおりである。

県内における職業性疾病による被災者数は、新型コロナウイルス感染症を除くと99人で、前年比で38人(27.7%)減少した。

疾病項目別では、「負傷に起因する疾病(腰痛)」が27人(27.3%)で最も多く、次いで「振動障害」が24人(24.2%)、「負傷に起因する疾病(腰痛以外)」が16人(16.2%)、熱中症による「異常温度条件下における疾病」が13人(13.1%)、「強い心理的負荷を伴う業務による精神障害」が8人(8.1%)となっている。

第1表 職業性疾病の発生状況(令和7年)

業 種 項 目	製	鉱	建	運	貨	農	告	保	接	清	左	全
	造	業	設	輸	物	林	商	健	客	掃	記	産
	業	業	業	交	取	水	業	生	業	と	以	業
				通	扱	産	・	業	・	畜	外	
				業	業	業	金		娛	業	の	
							融		楽		事	
							・		業		業	
							業					
							広					
① 負傷に起因する疾病 (うち腰痛)	11 (5)		1	7 (5)		3 (2)	10 (8)	6 (6)	2 (1)	2		42 (27)
② 物理的因子による疾病												
有害光線による疾病	1											1
電離放射線による疾病												0
異常気圧下における疾病												0
異常温度条件による疾病			2	1		2	4			1	3	13
騒音による耳の疾病												0
上記以外の原因による疾病												0
③ 作業態様に起因する疾病												
重激業務による疾病												0
負傷によらない業務上の腰痛							1					1
振動障害	2	1	12	1		6	1				1	24
手指前腕障害顎肩腕症候群												0
上記以外の原因による疾病												0
④ 酸素欠乏症												0
⑤ 化学物質による疾病											1	1
⑥ じん肺症及びじん肺合併症			2									2
⑦ 病原体による疾病						1		4				5
⑧ 電離放射線によるがん												0
化学物質によるがん												0
その他の原因によるがん												0
⑨ 過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等									1	1		2
⑩ 強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	1		1			1	2	1	1		1	8
⑪ その他の業務による明かな疾病												0
合 計	15	1	18	9	0	13	18	11	4	4	6	99
(全 国)	2,066	10	818	1,408	169	247	2,068	3,238	665	455	978	12,122

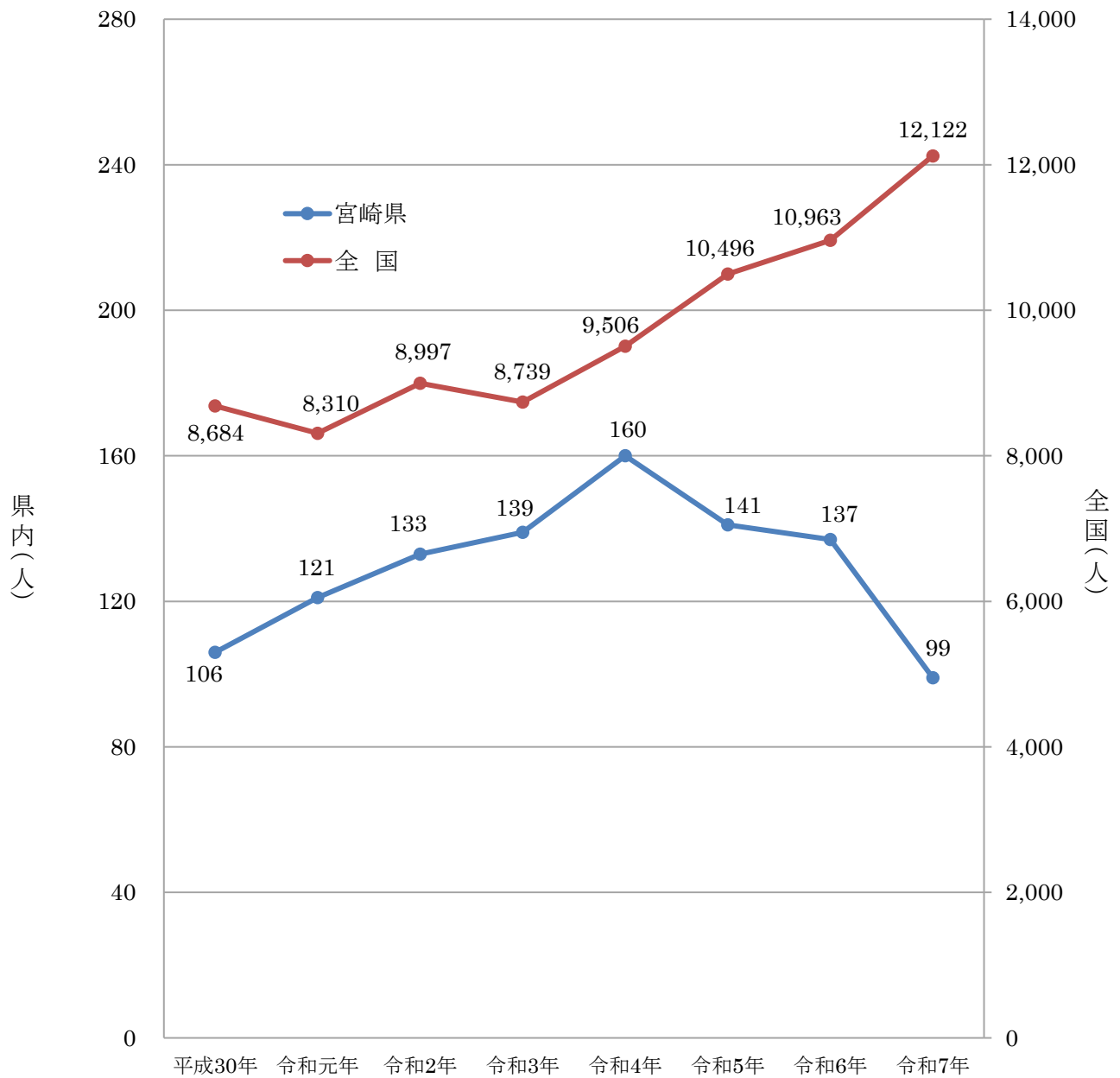
(注) 1 本表は、労働者死傷病報告に基づき作成したものです。ただし、宮崎労働局の振動障害件数は労災給付データに基づいています。

2 「①負傷に起因する疾病」欄内の()は腰痛の内数です。

3 「⑤じん肺症及びじん肺合併症」欄内の数値は、最終粉じん事業場が県内分で、管理4と合併症患者の合計です。

4 「⑥病原体による疾病」欄内の数値は、新型コロナウイルス感染症による患者は除いています。

職業性疾病の発生状況



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
宮崎県	106	121	133	139	160	141	137	99
全 国	8,684	8,310	8,997	8,739	9,506	10,496	10,963	12,122

※ 新型コロナウイルス感染症によるり患者は除く

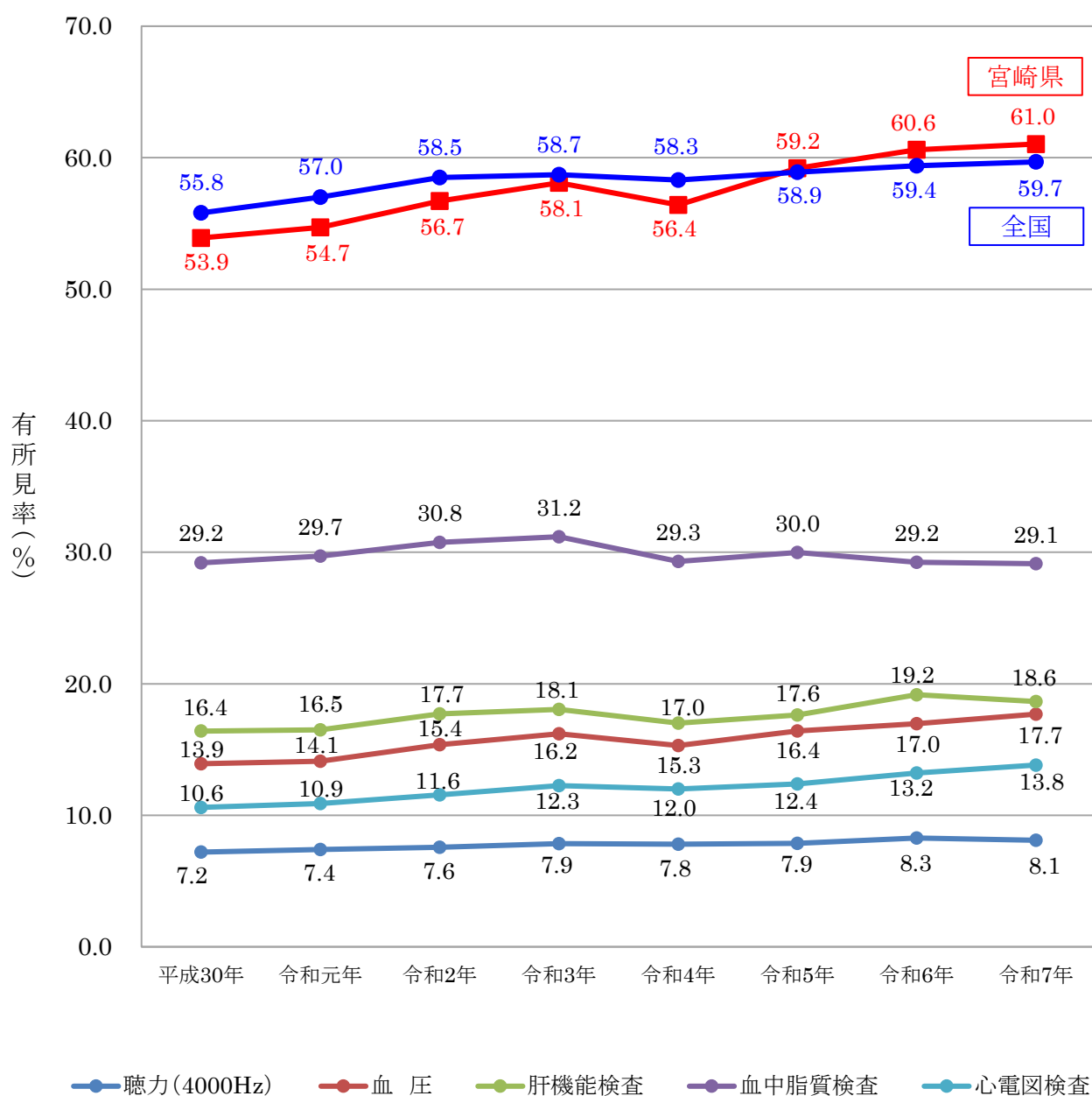
2 定期健康診断の実施状況

- ① 宮崎県内の事業場(原則労働者数50人以上)から報告のあった労働安全衛生法に基づく定期健康診断の実施状況は第2表のとおりである。定期健康診断の平均受診率は82.5%、全産業の有所見率は前年より0.4%高く61.0%で、全国平均の59.7%を上回った。
- ② 業種別の有所見率は、製造業、運輸交通業、接客娯楽業では全国平均を下回っているが、建設業、農林業、商業、保健衛生業では有所見率が全国平均を上回っている。
- ③ 主要項目別の有所見の状況は、①血中脂質 ②肝機能 ③血圧 ④心電図・血糖の順で有所見率が高く(歯科健診は除く)になっており、これらの項目は「肝機能」を除けば、脳血管疾患及び虚血性心疾患(脳・心臓疾患)の発症と関連が高い検査項目であることから、保健指導、健康教育、運動指導等を通じて有所見項目の改善を図るとともに、症状に応じて労働時間の短縮や配置転換等の就業上の措置を行うことが求められている。

第2表 健康診断実施状況(令和7年)(宮崎県内)

[illegible]

定期健康診断における有所見者の推移



項 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
聴力(4000Hz)	7.2	7.4	7.6	7.9	7.8	7.9	8.3	8.1
血 圧	13.9	14.1	15.4	16.2	15.3	16.4	17.0	17.7
肝機能検査	16.4	16.5	17.7	18.1	17.0	17.6	19.2	18.6
血中脂質検査	29.2	29.7	30.8	31.2	29.3	30.0	29.2	29.1
心電図検査	10.6	10.9	11.6	12.3	12.0	12.4	13.2	13.8
有所見率(宮崎県)	53.9	54.7	56.7	58.1	56.4	59.2	60.6	61.0
有所見率(全国)	55.8	57.0	58.5	58.7	58.3	58.9	59.4	59.7

3 特殊健康診断実施状況

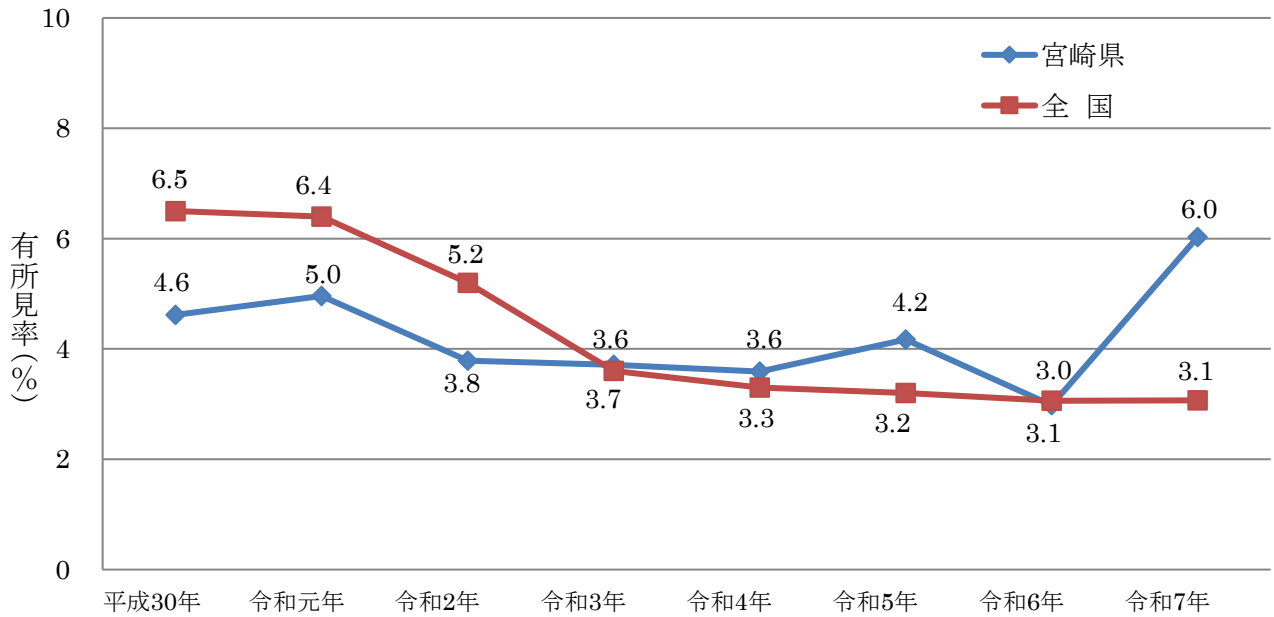
- ① 法定の健診における有所見者数は、電離放射線、有機溶剤、特定化学物質の順に多い。
- ② 電離放射線については、有所見率が全国平均を上回っている。
- ③ 健診の実施率(じん肺は報告率)は、石綿、じん肺、有機溶剤の順に低調である。

第3表 特殊健康診断実施状況(令和7年) (宮崎県内)

	対象事業場数	実施事業場数	実施率(%)	対象労働者数	受診労働者数	有所見者数	有所見率(%)	
							県内	全国
有機溶剤	372	296	79.6%	5,024	4,676	282	6.0%	3.1%
鉛	25	20	80.0%	224	202	1	0.5%	1.4%
電離放射線	198	174	87.9%	2,862	2,724	430	15.8%	11.8%
特定化学物質	372	306	82.3%	7,809	7,169	72	1.0%	1.6%
高気圧	3	3	100.0%	58	58	0	0.0%	7.6%
石綿	11	7	63.6%	143	107	1	0.9%	1.1%
じん肺	415	314	75.7%	4,055	1,632	1	0.02%	0.2%

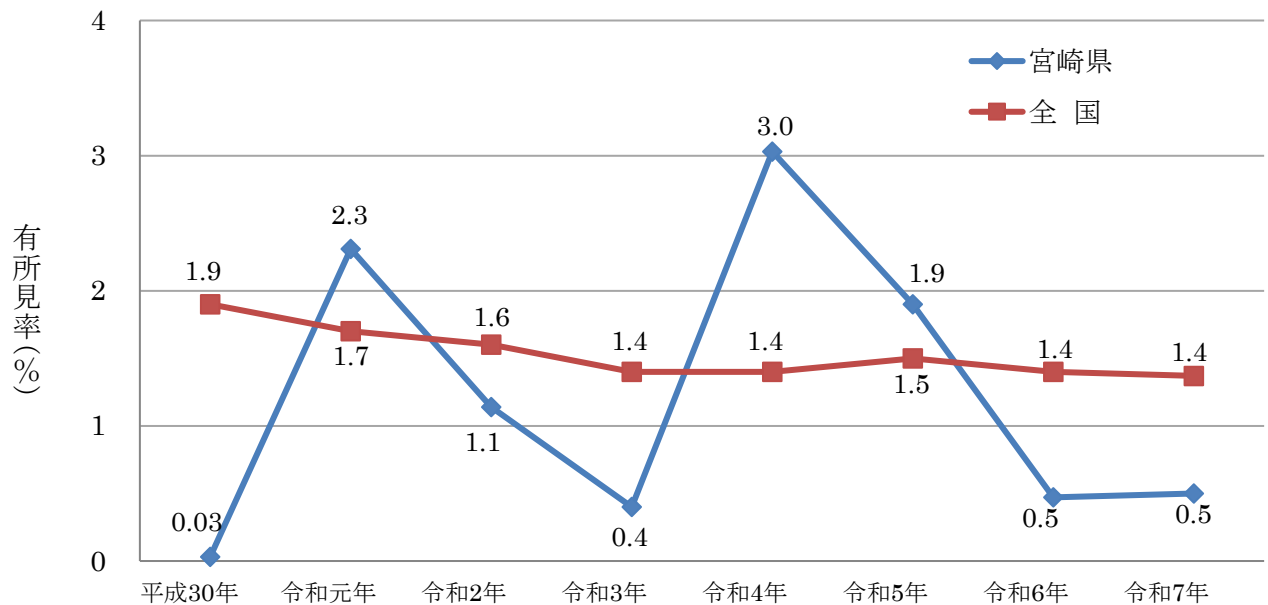
(注) じん肺に関しては、「対象事業場数」は適用事業場数、「実施事業場数」は報告事業場数となり、実施率ではなく報告率となる。また、じん肺の「有所見者数」は新規有所見者数であり、以前に管理区分の決定を受けている者は除いている。

有機溶剤健康診断における有所見率の推移



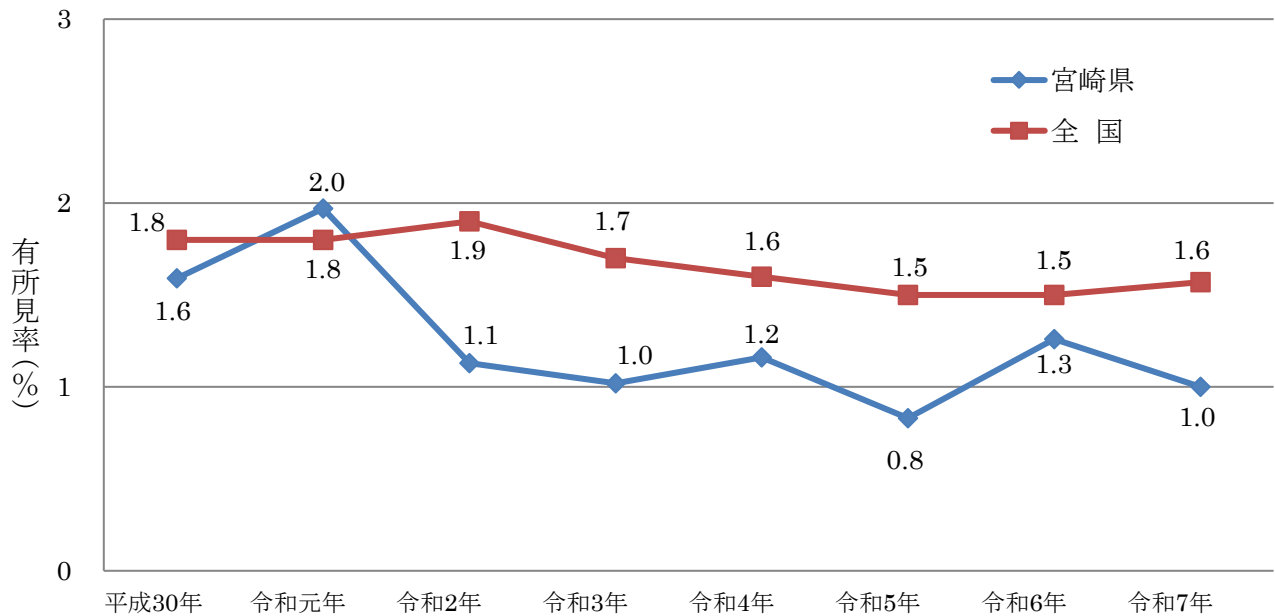
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
宮崎県	4.6	5.0	3.8	3.7	3.6	4.2	3.0	6.0
全国	6.5	6.4	5.2	3.6	3.3	3.2	3.1	3.1

鉛健康診断における有所見率の推移



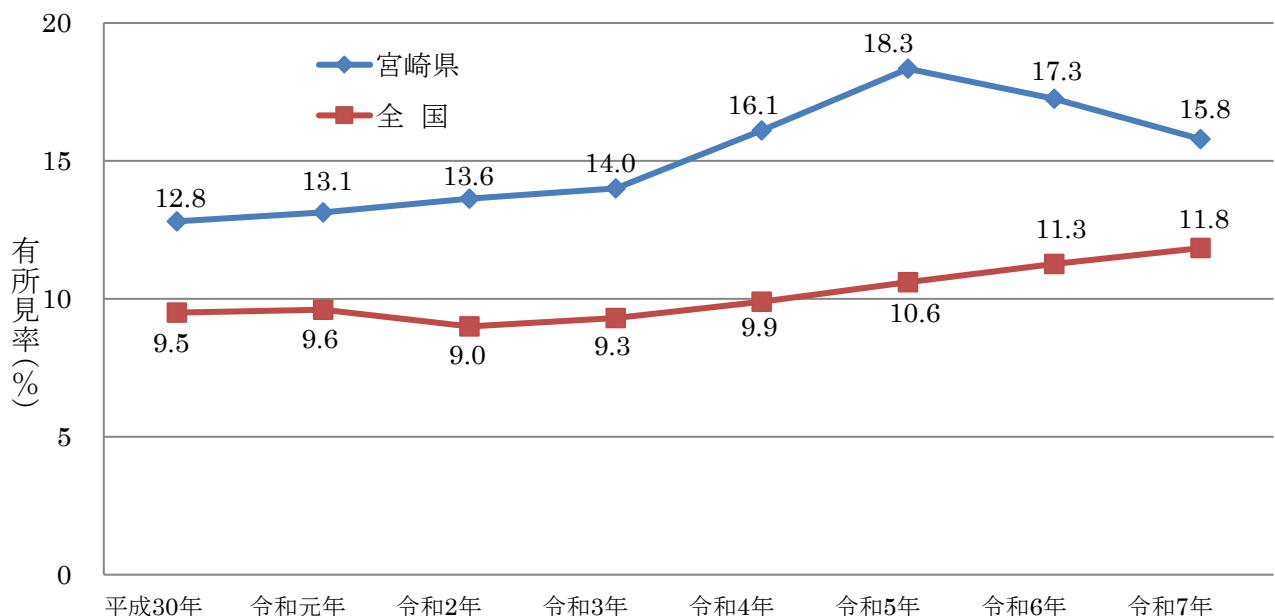
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
宮崎県	0.03	2.3	1.1	0.4	3.0	1.9	0.5	0.5
全国	1.9	1.7	1.6	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4

特定化学物質健康診断における有所見率の推移



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
宮崎県	1.6	2.0	1.1	1.0	1.2	0.8	1.3	1.0
全国	1.8	1.8	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6

電離放射線健康診断における有所見率の推移



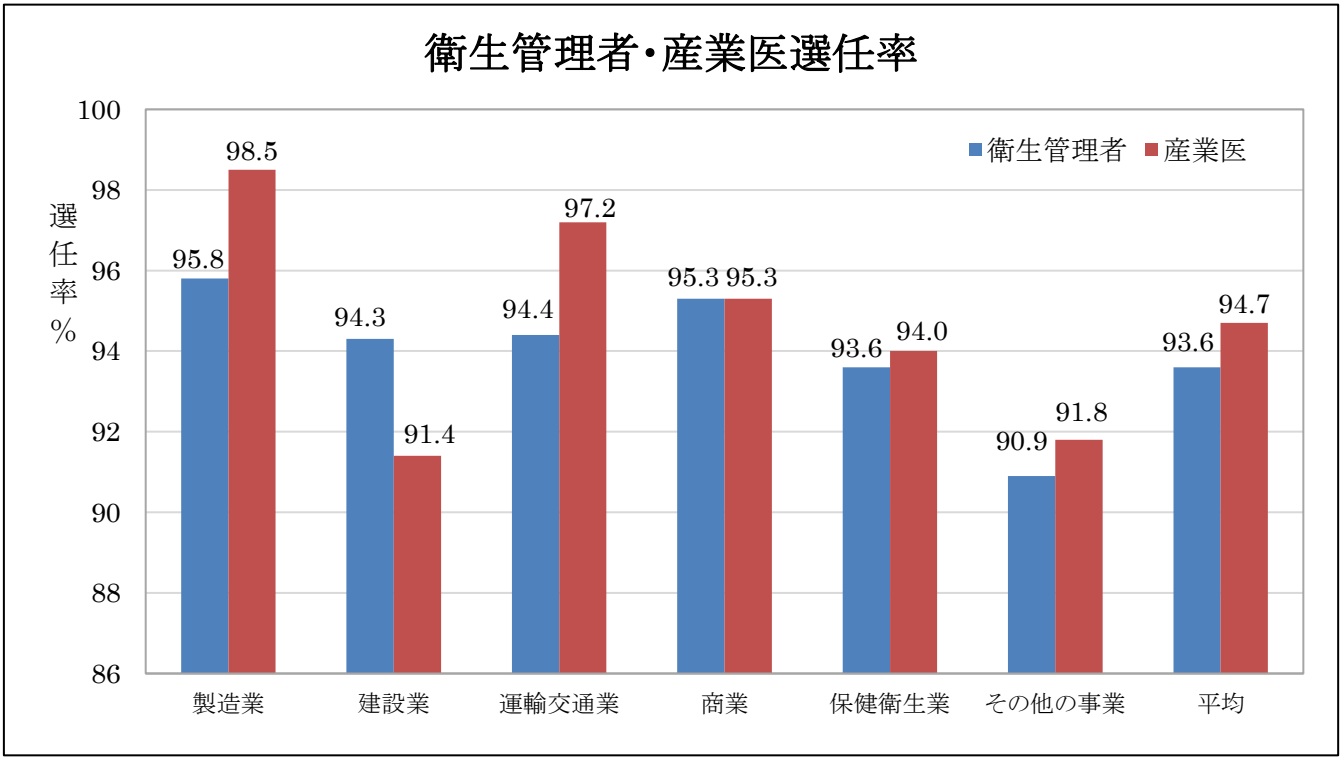
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
宮崎県	12.8	13.1	13.6	14.0	16.1	18.3	17.3	15.8
全国	9.5	9.6	9.0	9.3	9.9	10.6	11.3	11.8

4 産業医及び衛生管理者の選任状況

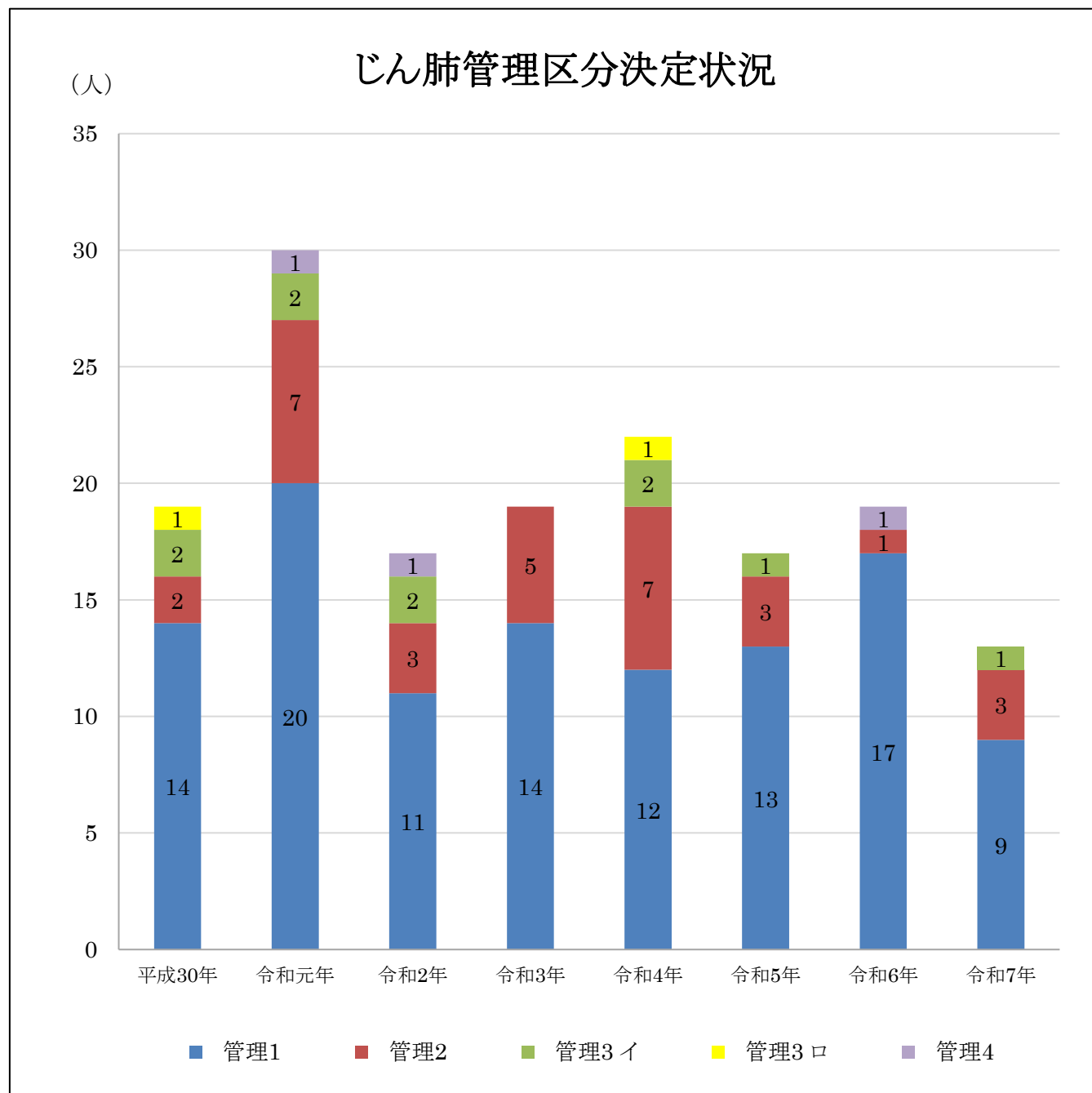
- ① 労働者数50人以上の事業場における衛生管理者及び産業医の選任状況は第4表のとおりである。
- ② 衛生管理者の選任率を業種別に見ると、製造業(95.8%)が最も高く、次いで商業(95.3%)、運輸交通業(94.4%)、建設業(94.3%)、保健衛生業(93.6%)の順となっている。
産業医については、製造業(98.5%)、運輸交通業(97.2%)、商業(95.3%)、保健衛生業(94.0%)、建設業(91.4%)の順となっている。
- ③ 建設業は他業種と比較して、衛生管理者・産業医の選任率が低い状況にある。
- ④ 全国平均と比較すると、衛生管理者・産業医の選任率はやや高い。

第4表 産業医及び衛生管理者選任状況(令和7年12月末日現在)

業 種 区 分		製 造 業	建 設 業	運 輸 交 通 業	商 業	保 健 衛 生 業	左 記 以 外 の 事 業	全 産 業 計	全国計
要選任事業場数 (規模50人以上)		259	35	72	129	251	341	1,087	161,467
衛生 管理 者	選任事業場数	248	33	68	123	235	310	1,017	145,110
	選任率(%)	95.8%	94.3%	94.4%	95.3%	93.6%	90.9%	93.6%	89.9%
産業 医	選任事業場数	255	32	70	123	236	313	1,029	146,873
	選任率(%)	98.5%	91.4%	97.2%	95.3%	94.0%	91.8%	94.7%	91.0%



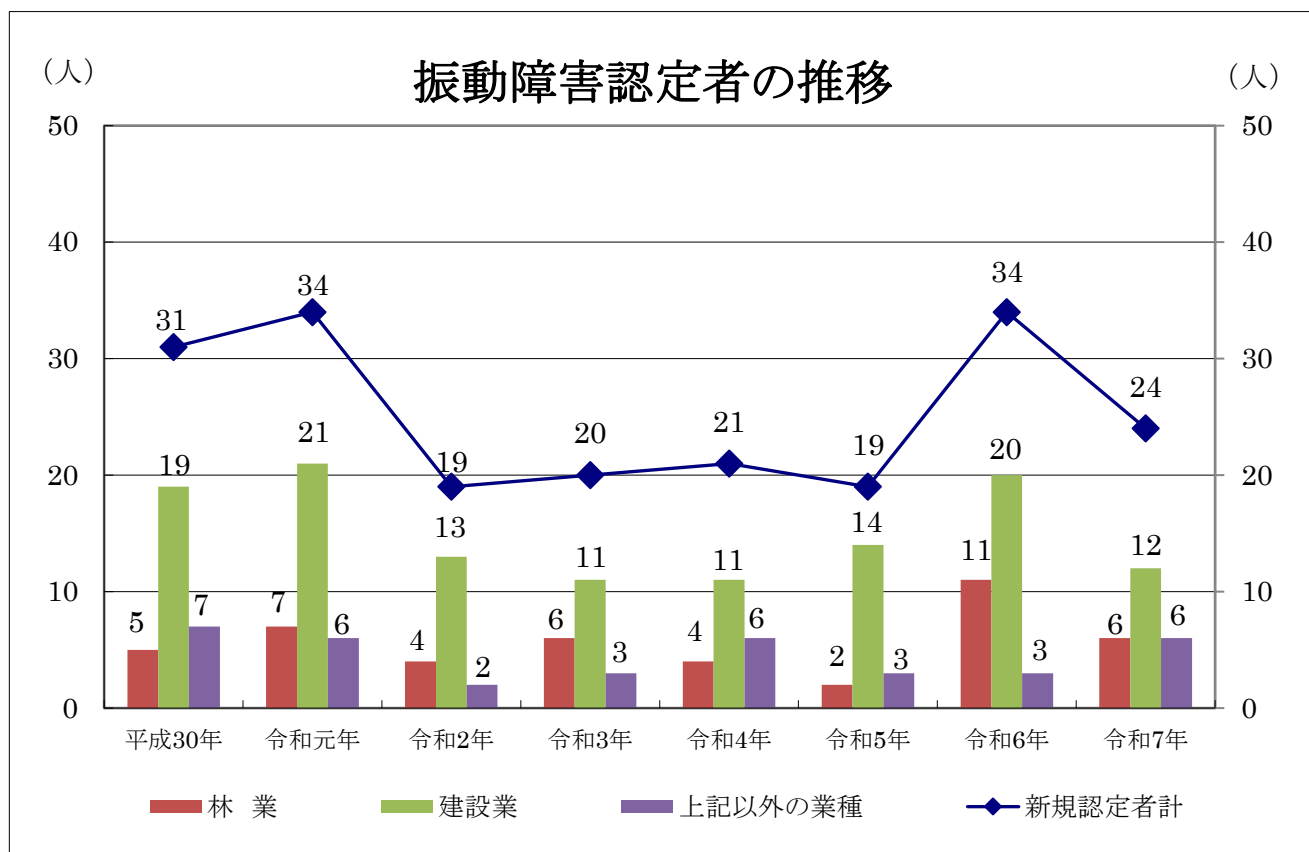
5 じん肺管理区分決定状況



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管理1	14	20	11	14	12	13	17	9
管理2	2	7	3	5	7	3	1	3
管理3 イ	2	2	2	0	2	1	0	1
管理3 ロ	1	0	0	0	1	0	0	0
管理4	0	1	1	0	0	0	1	0
計	19	30	17	19	22	17	19	13

6 振動障害認定者の発生状況

令和7年の振動障害認定者数は24人で、業種別では建設業の割合が高い。



振動障害の新規認定者数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
新規認定者計	31	34	19	20	21	19	34	24
林業	5	7	4	6	4	2	11	6
建設業	19	21	13	11	11	14	20	12
上記以外の業種	7	6	2	3	6	3	3	6

振動工具使用事業場数及び従事者数等

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
事業場数 (チェーンソー)	140	151	156	159	152	152	161	160
事業場数 (チェーンソー以外)	31	38	38	34	30	54	52	55
対象者数 (チェーンソー)	1,039	1,032	1,013	1,096	1,070	1,039	1,131	1,052
対象者数 (チェーンソー以外)	175	320	328	206	168	197	182	240
受診者数 (チェーンソー)	563	673	572	669	699	614	740	671
受診者数 (チェーンソー以外)	56	161	168	75	72	75	62	126
有所見者数 (チェーンソー)	61	122	39	53	61	48	66	61
有所見者数 (チェーンソー以外)	3	35	6	2	3	0	5	3

* 特殊健康診断実施状況報告に基づく数値